

第90期 事業報告書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで



2002年度日野グループスローガン

生まれかわります！
お客様の目線で 明日へ 世界へ
“RENEW HINO！”



日野自動車株式会社



取締役会長 大木島 巖



取締役社長 蛇川 忠暉

目次

株主の皆様へ	2
業績および財産の状況の推移	5
トピックス	9
主要製品	11
貸借対照表	13
損益計算書	15
利益処分	16
連結決算の概要	17
株式の概況	19
会社概要	20
役員	21
株主メモ	22

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第90期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、輸出環境の改善や在庫調整の進展により景気の低下に歯止めが掛かりつつあるも、不良債権処理の遅れなどにより景気回復はなお時間を要するものと思われます。

当社の主力製品市場であります国内普通（大型・中型）トラック市場におきましては、総需要としては景気回復の遅れおよび自動車NOx・PM法の経過措置による買い控えなどにより7万5千台と前期に比べ2千台（2.3%）の減少、また国内小型トラック市場におきましても総需要は9万6千台と前期に比べ1万3千台（12.0%）の減少となり、いまだ底を脱しきれない状況であります。

このような経営環境の中、当社は国内では昨年12月に中型トラックシリーズを12年ぶりにフルモデルチェンジし「レンジャープロ」として発売、燃費・輸送品質・安全性能を格段に向上させたほか、粒子状物質（PM）を大幅低減した新開発エンジンを搭載し環境対応の先陣を切りました。また、小型バス「リエッセ」「リエッセII」「メルファ7」や大型バス「ブルーリボンシティ」につきましても環境規制に対応した車型の追加発売など販売施策を積極的に展開いたしました。この結果、普通トラック市場におきましては29年間連続して登録台数No.1を達成、小型トラック市場では平成11年に本格参入して以来着実に登録台数を伸ばし、当期はシェア10.5%を獲得することができました。

国内出荷台数につきましては、小型トラックが増加したものの、普通トラック、バスの減少により33,702台とほぼ前期並み（190台、0.6%増）に止まりました。また、輸出台数につきましても、中南米や中近東向けを中心に販売台数を伸ばしたものの、東南アジア向けが減少した

ため、これも前期並みの18,739台となりました（276台、1.5%増）。

以上により、国内・輸出を合わせたトラック・バスの総出荷台数は52,441台となりました（466台、0.9%増）。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては「ハイラックスサーフ」の落ち込みがあったものの、中近東向けを中心に「ハイラックス」が台数を伸ばしたことにより総生産台数は141,045台とほぼ前期並みを確保することができました（311台、0.2%増）。

次に当社は、トヨタ自動車株式会社との提携関係をより一層強固なものとし、盤石な経営基盤の確立を図るため、平成13年8月30日を払込期日として同社を割当先とした総額662億86百万円の第三者割当増資を行いました。これにより当社はトヨタ自動車株式会社の子会社となりトヨタグループの商用車部門を担う会社として更なる発展を目指して新たな歩みを始めました。このほか、当社は平成13年4月1日を合併期日として、子会社である日野興産株式会社を合併し、さらに全国52の販売会社のうち15社を6社に統合することで43社体制とし、グループの再構築や販売体制の効率化を図ってまいりました。

新たな事業展開としては、昨年5月、中型クラスエンジンを平成16年度より日産ディーゼル工業株式会社へ供給することで同社と合意いたしました。また、本年1月、いすゞ自動車株式会社とのバス事業協業に関しまして、平成15年10月を目途にバスの合併会社を設立する方向で合意いたしました。さらに、本年3月には、スウェーデンの大型トラック・バスメーカーであるスカニア社と商品の相互補完および環境技術分野での強化を図ることを目的とした協業合意にいたしました。

このような事業展開を図る一方、環境面の対応につきましては、昨年2月に策定した「日野自動車環境ボランティアプラン」に沿って、製品技術面では低公害車の開発、生産環境面では廃棄物低減・省資源化の推進等の諸課題について平成17年度末達成を目標に積極的に取り組んでおります。

以上、当期は国内・輸出、受託車両とも販売台数を維持したこととトヨタ自動車株式会社からの支給部品の有償支給化もあり総売上高は5,640億23百万円と前期に比べ436億85百万円（8.4%）の増収となりました。また、損益面におきましては、全社一丸となって合理化・コスト削減努力を行いました結果、営業利益は87億19百万円と前期に比べ38億53百万円（79.2%）の改善が図れ、当期利益は132億31百万円と前期に比べ46億41百万円（54.0%）の増益となりました。

なお、平成10年度より見送らせていただいております

た配当につきまして、当期は1株につき3円の復配を実施させていただきます。

さて、平成14年度の我が国経済は、企業の設備投資の減少や個人消費の低迷により依然厳しい状況が続くと思われます。

当社の主力市場であります国内普通トラック市場におきましても、3年連続して総需要は8万台を下回り、さらに小型トラック市場におきましても総需要は10万台を下回り、需要の急回復は望めない見通しであります。また、輸出市場におきましては当社の主力市場である東南アジア諸国をはじめ、北米、豪州など各国で需要回復が見込まれるものの、国内需要の落ち込みを吸収できるだけの勢いはなく、総体として平成14年度も厳しい経営状況が続くものと思われます。

このような中、当社は29年間堅持してまいりました「国内普通トラック登録台数No.1」の地位をなお一層揺るがないものとし、また、小型トラック事業・バス事業のさらなる強化・充実を図り「総合トラック・バスメーカー」としての地位をより高めていく所存であります。

また、海外事業としては東南アジア市場において収益力強化を目指し事業の再構築を推進、さらに米国、中国といった最大市場への参入も視野に入れつつ、国際競争力の強化を図っていく所存であります。

次に、排ガス規制への対応は最重要の課題として捉えており、トップランナーとして技術力の革新的な向上を図り、よりクリーンなエンジンを開発しお客様にお届けしていく所存であります。

当社の業績は、毎年着実に改善されております。しかし、今後の企業経営はグループ全体での収益力、財務体質の強化および資産効率の向上が求められており、当社グループは「生まれかわります！ お客様の目線で 明日へ 世界へ RENEW HINO！」をスローガンに世界の自動車市場で存在感のある企業となることをめざしてまいります。

なお、当社はお陰様をもちまして本年5月に創立60周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様を始め多くの方々の長年にわたるお引き立てによるものと深く感謝いたしております。

トヨタ自動車株式会社との関係につきましては、現在の協力関係をさらに緊密かつ強固なものとし、引き続き同社の信頼を得るべく努力してまいり所存であります。

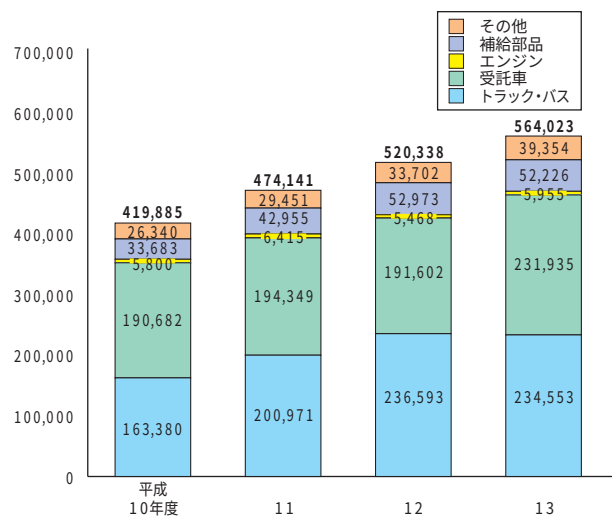
株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

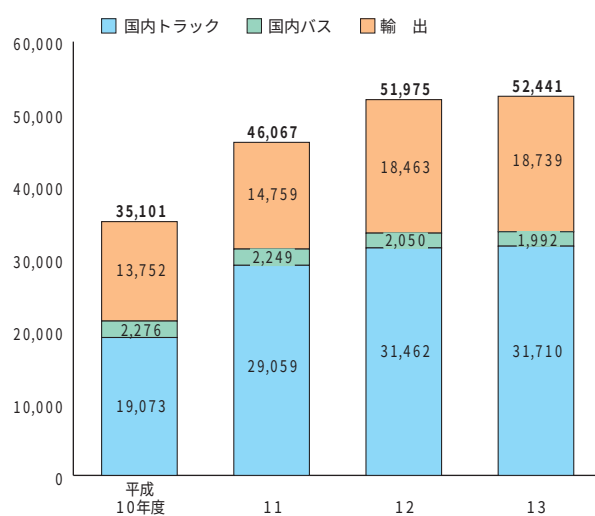
業績および財産の状況の推移

(注) 数字は各年度とも当年4月～翌年3月

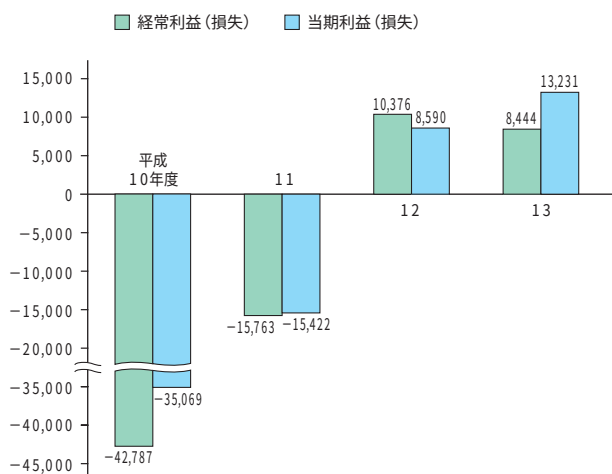
売上高 (単位：百万円)



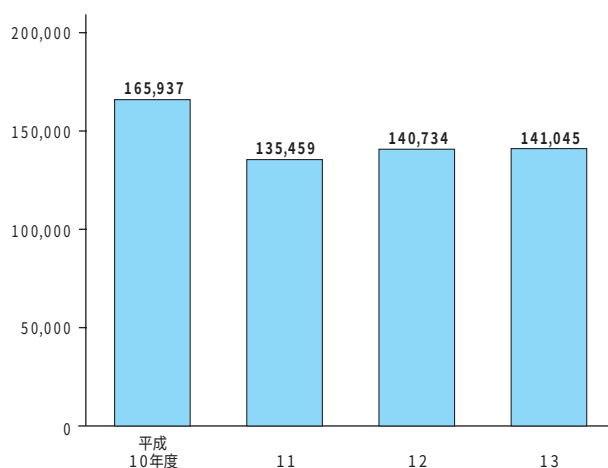
トラック・バス出荷台数 (単位：台)



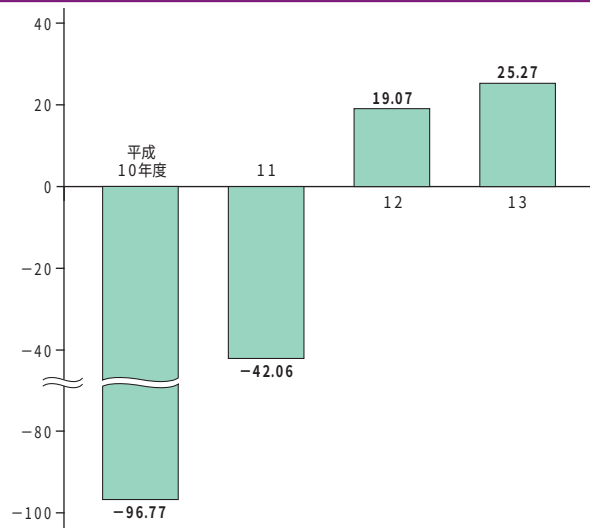
経常利益(損失)・当期利益(損失) (単位：百万円)



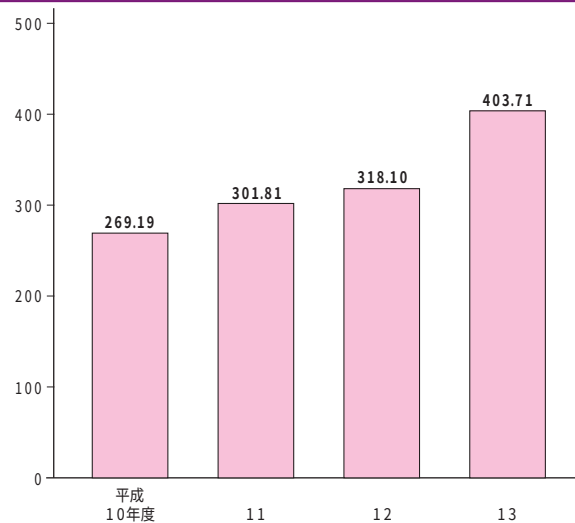
受託車生産台数 (単位：台) (海外生産用部品は除く)



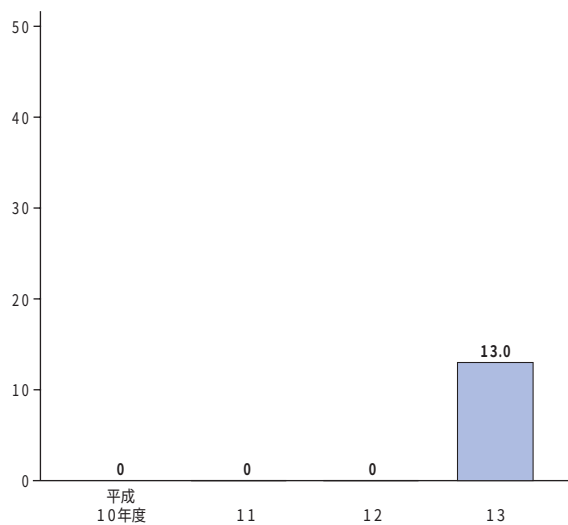
1 株当たり当期利益 (損失) (単位：円)



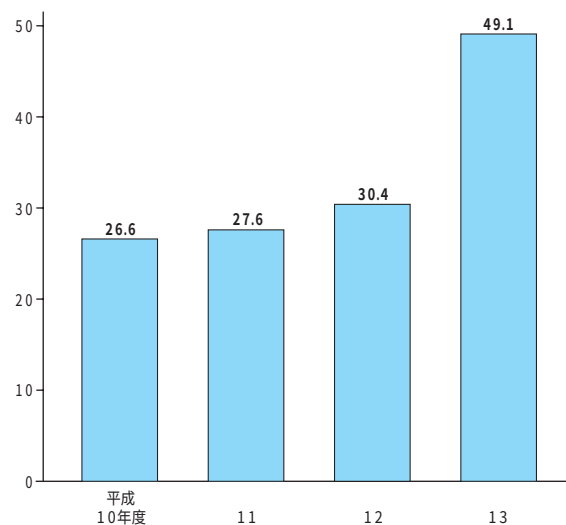
1 株当たり純資産 (単位：円)



配当性向 (単位：%)



株主資本比率 (単位：%)



トピックス



平成13年8月 社長就任披露パーティ



平成13年10月 2001トラクショー



平成13年12月 「レンジャープロ」発表会



平成13年12月 「レンジャープロ」発表会



平成14年1月 いすゞ自動車とのバス事業協業で合意



平成14年3月 スカンニア社との協業を発表

主要製品

日野スーパードルフィン プロフィアシリーズ



FR型トラック (6×2)
(11.2t～16.3t積)



FW型トラック (8×4)
(11.0t～15.9t積)



FS型ダンプトラック (6×4)
(9.5t～11.6t積)



SH型トラクター (4×2)
(第5輪荷重7.9t～10t)

日野レンジャープロシリーズ



FC型ダンプトラック
(3.65t～8.3t積)



FD型トラック
(3.85t～4.65t積)



FE型トラック
(8.4t積)

日野デュトロシリーズ



XZU型トラック
(1.75t～4.5t積)



XZU型ダンプトラック
(2.0t～4.0t積)

日野バスシリーズ



日野リエッセRX
(20人～29人乗)



日野セレガR GJ
(43人～57人乗)

トヨタ車 (受託生産車)



トヨタ・ハイラックス
(0.5t～1t積)

インターネットでの情報提供
ホームページ <http://www.hino.co.jp>

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

科 目			金 額
(資産の部)			百万円
流 動 資 産			204,184
現金預金			6,624
受取手形			1,341
売掛金			118,917
有価証券			1,199
親会社株			8,192
製材品			16,974
原料品			246
仕掛品			8,922
貯蔵品			1,957
前払費用			1,125
繰延税金資産			7,878
短期貸付金			28,180
その他の流動資産			3,233
貸倒引当金			△ 610
固 定 資 産			268,403
有形固定資産			156,319
建物			50,779
構築物			9,405
機械装置			46,035
車両運搬具			1,760
工具器具備品			8,207
リース資産			3,437
土地			32,800
建設仮勘定			3,892
無形固定資産			3,535
ソフトウェア			3,471
施設利用権			4
その他の無形固定資産			60
投 資 等			108,548
投資有価証券			40,459
子会社株式・出資金			59,549
長期貸付金			4,545
長期前払費用			289
その他の投資等			11,738
貸倒引当金			△ 8,033
資 産 合 計			472,587

科 目			金 額
(負債の部)			百万円
流 動 負 債			195,424
支払手形			4,776
買掛金			87,186
短期借入金			24,480
一年内返済予定の長期借入金			10,114
一年内償還予定の社債			40,000
未払金			5,221
未払費用			17,657
未払法人税等			28
預り金			819
製品保証引当金			5,030
その他の流動負債			109
固 定 負 債			45,206
長期借入金			20,319
繰延税金負債			6,558
退職給付引当金			18,247
その他の固定負債			80
負 債 合 計			240,631
(資本の部)			
資 本			72,717
法定準備金			71,410
資本準備金			64,307
利益準備金			7,103
剰 余 金			78,933
固定資産圧縮積立金			4,914
別途積立金			81,890
当期末処理損失			7,870
(うち当期利益)			(13,231)
その他有価証券評価差額金			8,904
自 己 株 式			△ 9
資 本 合 計			231,956
負 債 及 び 資 本 合 計			472,587

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	95,668百万円
長期金銭債権	10,472百万円
短期金銭債務	17,229百万円
長期金銭債務	80百万円

3. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	14,910百万円
短期金銭債務	12,897百万円

4. 当期において、当社はトヨタ自動車株式会社の子会社となったので、前期まで「投資有価証券」に含めていた同社株式を「親会社株式」として振替表示することとした。
なお、計上価額は当期末の時価によっている。

5. 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産3百万円)は、計算書類規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に表示している。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 356,300百万円

7. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額1,481百万円(建物576百万円、機械装置887百万円、工具器具備品17百万円)が控除されている。

8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部については、リース契約により使用している。

9. 主な外貨建資産・負債

売 掛 金	3,477百万円 (30百万豪ドル、7百万米ドル 他)
投資有価証券	4,261百万円 (285百万新台幣ドル、355百万タイバツ 他)
子会社株式・出資金	8,866百万円 (191,330百万インドネシアルピア 他)
その他の投資等	2,332百万円 (14百万米ドル 他)

10. 担保に供している資産

建物	1,249百万円
土地	4,002百万円
投資有価証券	2,585百万円
子会社株式	3,902百万円
長期貸付金	1,647百万円
未経過リース債権等	3,866百万円

11. 保証債務

12. 輸出手形割引高 13,939百万円

13. 一株当たりの当期利益 0百万円

14. 商法第290条第1項第6号に規定する増加純資産額 25円27銭
8,904百万円

損益計算書

(自平成13年4月1日
至平成14年3月31日)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部	百万円	百万円
営業収益		564,023
売上高		
営業費用	505,954	
売上原価	49,349	
販売費及び一般管理費		555,304
営業費用計		
営業利益		8,719
営業外損益の部		
営業外収益	1,533	
受取利息及び配当金	1,346	
雑収益		2,880
営業外収益計		
営業外費用	2,230	
支払利息	925	
雑費用		3,155
営業外費用計		
経常利益		8,444
(特別損益の部)		
特別利益		
親会社株式売却益	9,474	
固定資産売却益	4,871	
投資有価証券等売却益	3,066	
火災保険差益	2,063	
貸倒引当金戻入益	13	
特別利益計		19,489
特別損失		
工場火災損害費用	1,879	
固定資産売却損	1,609	
固定資産圧縮損	1,481	
たな卸資産廃却損	392	
投資有価証券等評価損	384	
特別損失計		5,748
税引前当期利益		22,185
法人税、住民税及び事業税		28
法人税等調整額		8,924
当期利益		13,231
前期繰越損失		20,776
合併による未処理損失受入高		326
当期末処理損失		7,870

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 子会社との取引高
売 上 高 168,647百万円
仕 入 高 85,980百万円
営業取引以外の取引高 1,384百万円
3. 親会社との取引高
売 上 高 156,217百万円
仕 入 高 90,524百万円
営業取引以外の取引高 69百万円

[重要な会計方針]

- 有価証券の評価方法
満期保有目的債券……………償却原価法
子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価方法は、移動平均法による原価法(ただし、製品は個別原価法)である。
- 有形固定資産の減価償却方法
建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品
……………定率法(型治具は定額法)
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付帯設備を除く)については、定額法によっている。
リース資産……………契約期間に基づく定額法
- 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)の減価償却方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- 繰延資産(新株発行費)の処理方法は、支出時に全額費用として処理している。
- 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金
当期に負担すべき支給見込額を計上している。
前期まで「賞与引当金」として表示していた従業員未払賞与については、当期において「未払費用」に含めて表示することに変更した。なお、当期に係る金額は 5,448百万円である。
- 製品保証引当金は、製品のアフターサービス費用について、過去の実績を基礎として計上している。
- 退職給付引当金
従業員が退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理をしている。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップは特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
- 金融商品会計
当期から「その他有価証券」のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準を適用している。これにより、従来の方法に比べて「資産の部」が 15,366百万円、「資本の部」が 8,904百万円増加している。
- 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

利益処分

利益処分

科 目	第 90 期
当 期 未 処 理 損 失	7,870,972,633円
固定資産圧縮積立金取崩額	398,101,872
別 途 積 立 金 取 崩 額	14,000,000,000
計	6,527,129,239
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	1,723,674,543
(1 株 に つ き 3 円)	
取 締 役 賞 与 金	21,290,000
監 査 役 賞 与 金	4,500,000
次 期 繰 越 利 益	4,777,664,696

(注) 配当金については自己株式22,669株を除いて計算している。

連結決算の概要

連結貸借対照表（要旨）

科 目	金 額
（資産の部）	
流 動 資 産	370,361 百万円
現金及び預金	38,504
受取手形及び売掛金	232,318
有価証券	1,378
親会社株式	8,192
たな卸資産	72,259
繰延税金資産	9,287
その他の貸倒引当金	13,556
	△ 5,134
固 定 資 産	392,958
有形固定資産	324,671
建物及び構築物	108,669
機械装置及び運搬具	70,808
土地	116,877
その他の無形固定資産	28,314
投資その他の資産	6,116
投資有価証券	62,170
繰延税金資産	47,448
その他の貸倒引当金	2,285
	18,739
	△ 6,303
資 産 合 計	763,319

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結損益計算書（要旨）（自平成13年4月 1 日）
至平成14年3月31日）

科 目	金 額
売上高	758,640 百万円
営業利益	8,991
経常利益	4,622
特別利益	19,788
特別損失	7,039
税金等調整前当期純利益	17,370
当期純利益	8,369

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（自平成13年4月 1 日）
至平成14年3月31日）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,418 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	835
現金及び現金同等物の減少額	6,428
現金及び現金同等物の期首残高	41,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,840
現金及び現金同等物の期末残高	37,379

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

（平成14年3月31日現在）

科 目	金 額
（負債の部）	
流 動 負 債	472,976 百万円
支払手形及び買掛金	132,382
短期借入金	227,649
一年内返済予定の長期借入金	22,851
一年内償還予定の社債	40,000
その他の固定負債	50,093
長期借入金	100,267
退職給付引当金	41,177
繰延税金負債ほか	42,886
負債合計	16,203
	573,244
（少数株主持分）	
少数株主持分	9,807
（資本の部）	
資本金	72,717
資本準備金	64,307
再評価差額金	10,989
連結剰余金	28,143
その他有価証券評価差額金	9,936
為替換算調整勘定	△ 5,789
自己株式	△ 9
子会社の所有する親会社株式	△ 28
資 本 合 計	180,267
負債・少数株主持分・資本合計	763,319

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

（注）1. 金融商品会計
当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。
この結果、資産の部が16,818百万円、資本の部（その他有価証券評価差額金）が9,936百万円、少数株主持分が40百万円増加している。

株式の概況

(平成14年3月31日現在)

株式の総数

会社が発行する株式の総数 1,400,000,000株
発行済株式の総数（普通株式） 574,580,850株
（平成13年8月30日を払込期日とする第三者割当増資により増加した発行済株式数 122,300,000株）

株主数

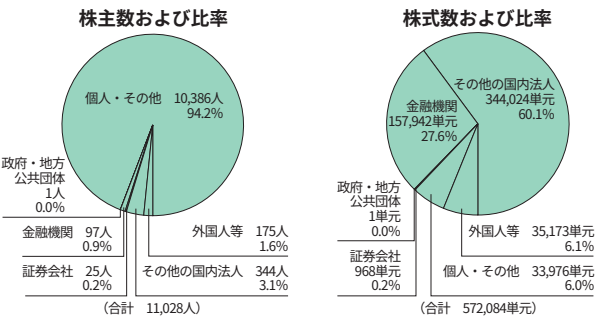
15,130名（前期比864名増）

大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
トヨタ自動車株式会社	287,897千株	50.1%
日本生命保険相互会社	17,614	3.1
株式会社三井住友銀行	10,117	1.8
包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社 （委託者中央三井信託銀行株式会社）	10,031	1.7
朝日生命保険相互会社	9,883	1.7
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	9,428	1.6
株式会社第一勧業銀行	8,835	1.5
株式会社富士銀行	8,731	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,471	1.3
三菱信託銀行株式会社（信託口）	7,277	1.3

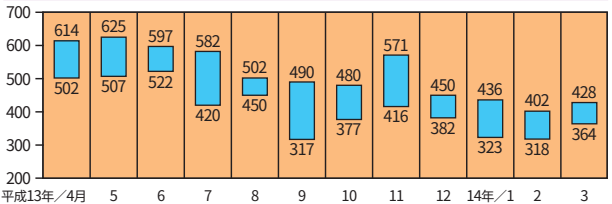
(注) 株式会社第一勧業銀行および株式会社富士銀行は、株式会社日本興業銀行と会社分割および合併を行い、平成14年4月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行になりました。

所有者別株式の分布状況（1単元の株式数 1,000株）



(注) 1.上記株式数には、単元未満株式2,496,850株は含まれておりません。
2.「個人・その他」および単元未満株式には、自己株式が22単元および669株含まれております。
3.「その他の国内法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元株含まれております。

株価の推移



会社概要

(平成14年3月31日現在)

英 文 社 名

HINO MOTORS, LTD.

創 業

明治43年

設 立

昭和17年5月1日

資 本 金

72,717,284,641円
（平成13年8月30日を振込期日とする第三者割当増資により増加した資本の額 33,143,300千円）

従 業 員 数

8,583人

製 品

トラック・バス、各種特殊自動車、
小型商業車、乗用車、各種エンジン

事 業 所

本社・日野工場

東京都日野市日野台3丁目1番地1
☎191-8660 電話 (042) 586-5111

羽村工場

東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1
☎205-8660 電話 (042) 579-0411

新田工場

群馬県新田郡新田町大字早川字早川10番地1
☎370-0344 電話 (0276) 56-5111

田町事務所

東京都港区芝4丁目11番3号
☎108-0014 電話 (03) 3456-8811

役員

(平成14年6月27日現在)

代表取締役会長	大 木 島 巖
代表取締役社長	蛇 川 忠 暉
取締役副社長	増 田 亮
取締役副社長	銀 屋 洋
取締役副社長	千 葉 一 彦
専務取締役	中 根 忠 義
専務取締役	飛 田 英 明
専務取締役	鈴 木 孝 幸
専務取締役	藤 田 尚 宣
専務取締役	飯 田 剛
専務取締役	杉 崎 慎 一 郎
専務取締役	菅 沢 奈 良 井
常勤監査役	小 林 裕
常勤監査役	河 野 昭 一
常勤監査役	宇 賀 尚 明
監査役	張 富 士 夫
監査役	辻 井 昭 雄

株主メモ

決 算 期

3月31日

定 時 株 主 総 会

6月下旬

株 主 確 定 日

定時株主総会 } 3月31日
利益配当金 }
中間配当金 9月30日

名 義 書 換 代 理 人

東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所

東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
☎168-0063 電話 (03) 3323-7111 (代表)

同 事 務 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義
書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請
求は、名義書換代理人のフリーダイヤルで24時間
受付しております。 ☎0120-87-2031

株式に関する手数料

名 義 書 換 無 料
株券再発行 1枚につき210円(消費税額を含む)

公 告 方 法

東京都において発行する日本経済新聞に掲載する

上 場 取 引 所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 各証券取引所

表紙写真
「レンジャープロ」
(東京都江東区有明にて)